

「日本人および外国人に対する言語教育の総合的研究」

国立国語研究所日本語教育センター 柳沢 好昭

本チームでは、初等中等教育レベルにおける多様な言語教育の実態を把握し、発達・形成段階にある児童・生徒に対する言語教育の問題点を明らかにし、その改善のために必要な言語教育政策および言語教育内容・方法に関する基礎資料の作成を行うことを目的としている。そしてさらに、これらから得られた知見に基づき学習指導要綱の再構築を図ることを目的としている。具体的には、

- (1) 音声言語教育の内容・方法
 - (2) 言語運用能力と伝達能力の育成のための文字言語教育と音声言語教育
 - (3) 教科書・シラバス・カリキュラム・授業活動と能力育成との関係
 - (4) 他の言語教育が有する知見
 - (5) 学校における各教科間の連携上の課題
 - (6) 教師教育の内容・方法
 - (7) 先行研究、参考文献等一覧
- と言う点に焦点を置いている。

平成7年度は、国語教育を中心に日本語教育の二つに視点を置き、分担者並びに協力者により上記の事項に関して個別にテーマを設定し調査研究を行っている。なお、月1回会合を開催し順次報告を行い、情報・資料や研究の連携および相互刺激を図っている。

ところで、日本における初等中等教育には、大きくは、国語教育、日本語教育、外国語教育、および母語教育という分野がある対象別にみると、

- (1)日本語母語話者に対する国語教育
日本語を第一言語とする児童・生徒

- (2)日本語非母語話者に対する日本語教育
在外邦人来国児童・生徒、中国残留孤児児童・生徒、来日日系人児童・生徒、インドシナ難民児童・生徒、その他の外国人児童・生徒

- (3)日本人母語話者に対する英語を中心とした外国語教育

日本語を第一言語とする児童・生徒

- (4)日本語母語話者の外国人子弟に対する母語教育

在日中国人・韓国人・朝鮮人児童・生徒、在外邦人帰国児童・生徒、その他の在日外国人児童・生徒

となる。この中には、身体的障害により手話等の他の手段が必要な児童・生徒も含まれる。

初等中等教育期間の児童・生徒に対する言語教育は、学習者個人の人格形成、アイデンティティの確立や社会化に密接に関係するものである。社会属性が有する学力観や社会的価値観を再考し複眼的にとらえる機会をもたらしものである。また、国家(nation)や社会(society)の国際化への展開や多様化への対応と深く関わり合っている。

しかし、それぞれが様々な課題を抱えている現状にも関わらず、各言語教育の内容・方法や理念に関して有機的に結合しているとは言えず、それぞれの実状が開示され相互交流や相互刺激付与が行われているとは言い難い。

今年度のテーマの概要は、次の通りである。

内容の詳細については後続の協力者による各研究を参照されたい。

国語教育担当は、

- (1) 他教科学習における言語の営みと言語教育
- (2) 国語科と小学校過程での教師教育
- (3) 学校教育におけるコミュニケーション教育
- (4) 学習材としての教科書の機能と内容
- (5) 国語科の内容分析

である。なお、学校教育における国語教育に関する質問紙調査および聞き取り調査の第一次調査原案が本年度中に確定される。

協力者

1. 甲斐 雄一郎（文教大学）
2. 上谷 順三郎（岩手大学）
3. 高木 まさき（横浜国立大学）
4. 寺井 正憲（千葉大学）
5. 安 直哉（岐阜大学）

日本語教育担当者は、

- (1) 日本における非日本語母語者の児童・生徒に対する日本語教育と学習環境に関する調査研究
 - (2) 諸外国における第二言語学習者の児童・生徒に対する言語教育の内容・方法とその施策に関する調査研究
 - (3) 第一言語の習得と第二言語である日本語の習得との関連性に関する調査研究
 - (4) 非日本語母語話者の児童・生徒、保護者及び指導者の学力観・能力観に関する調査研究
- という活動に取り組んでいる。

併せて、これまでに行われた日本語教育実態調査等の資料や児童・生徒の第二言語習得に関する研究論文・文献の収集も行っている。これらの資料を検討した後、平成8年度には各地に協力者を配置し、地域や対象者に密着した実態調査を実施する予定である。

協力者

1. 足立 祐子（（財）新潟市国際交流会）
2. 太田垣明子（大阪インターナショナル・スクール）
3. スコーギンズ千枝（ザンモール・インターナショナル・スクール）
4. 西川 寿美（昭和女子大学）
5. 吉野 文（千葉大学）

このほか、日本語教育と国語教育の検討の複眼化のために、

外国人特別研究員

徐 敏民（中国）

および数人のオブザーバーを加えている。

平成7年度も、前年度に引き続き専門家との議論の場を設けた。これは、各界の有識者や教育実践現場の関係者が有する言語教育に関するスキーマ、理念や理想像についての情報収集の一環として、チーム内のブレーン・ストーミングも兼ねて行っているものである。

年度前半は、

柴田 武（東京大学名誉教授）

「言語と文化と教育」

木下 是雄（学習院大学名誉教授）

「初等中等教育レベルにおける話し言葉教育および他教科と国語教育の関係」

中島 和子（カナダ・トロント大学準教授）

「カナダ・オンタリオ州政府における言語教育政策および第一言語と第二言語におけるCALP」

について協議を行った。

年度後半には、外国人日本語教育研究者、経済界関係者等を予定している。協議内容に関しては、平成6年度と同様、その報告を報告書として刊行する予定である。